



元売仕切り改定 値上げ確実

原油騰勢加速 為替円安

WTI 1週間で4ドル超も

2月入りと同時に、原油価格の騰勢が強まった。ニューヨーク市場ではWTI先物（期近・終値）が3日に55ドルを超えて、さらに上伸。北海アレントも60ドル圏に引き上がった。元売のコスト算定への影響が大きい中東産原油も上昇しており、次回の仕切り改定は本格値上げになりそうだ。

原油価格とともにコストを左右する為替レート（大手銀行のTTSPベース）は、2～5日までの平均が106円12銭。前週（1月26日～2月1日）比94銭の円安ドル高で、こちらも仕切り値上げの一因になる。

原油価格は週明けの動きが目されるが、前週末までの動きでコストを推計すると、前週からの上げ幅は約2円規模に達する。仮に仕切りが2円上がれば、昨年12月第1週以来の大幅値上げになる（ENEOS、コスモの場合）。

前回の仕切り改定は、大手元売3社ともに50銭上がったが、これは1月積みサウジア

ラビア原油の調整金の上昇を反映したもので、原油コスト自体はほぼ横ばい。前々回の据え置きと合わせる

と、コストは2週にわたって踊り場状態が続いていた。穏やかに推移していた原油価格が急騰に転じたのは1日以降だ。WTIベースでは、1月最後の取引日だった29日の52ドル20セントから、4日の56ドル23セントまで1週間で4ドル以上上昇。大手元売の販売部門担当者には「確かに値上げに傾く材料はあるが、動きが激しすぎる」と驚きをみせる。

2020年12月の地域別燃料油販売量の変化 (単位: 吨, %)

経産局	ガソリン販売量	前年同月比	軽油販売量	前年同月比	灯油販売量	前年同月比
北海道	188,452	93.4	195,804	103.2	374,565	88.3
東北	363,439	98.3	287,359	100.8	442,186	103.3
うち宮城県	105,970	104.2	78,739	97.3	80,835	100.7
関東	1,547,040	93.1	996,283	96.9	719,380	99.7
うち東京都	354,866	87.3	221,371	87.2	132,488	86.0
中部	510,830	94.9	321,641	97.5	203,305	111.1
うち愛知県	251,572	97.0	145,398	95.7	79,546	120.4
近畿	543,201	96.7	367,734	97.8	176,462	102.2
うち大阪府	196,478	98.2	152,514	98.4	46,202	99.2
中国	277,200	93.5	203,879	101.5	150,876	109.0
四国	138,247	93.1	96,501	100.1	57,510	111.4
九州	447,891	100.2	286,673	98.7	164,887	120.0
うち福岡県	180,664	104.8	111,324	101.1	65,104	124.6
沖縄	56,194	99.2	22,359	88.4	5,769	111.3
全 国	4,072,494	95.1	2,778,233	98.4	2,294,940	101.5

感などがあげられる。こうしたアラスカ材料を受けて投資資金が流入し、原油市場の動きを加速させていると推測される。

1月のガソリン需要は、全国平均で前年比90%程度に落ち込んだとされるが、緊急事態宣言の10都府県での延長が決まり、2月中の需要回復は難しくなった。足元の原油市場は、実製品を取り扱う元売や販売業者の経験則より一段激しく動く傾向を強めており、コスト転嫁で遅れを取らないよう、販売業者は対応を強める必要がある。



1月中旬原油CIF 1584円上昇 3万2753円

原油価格の騰勢を受けて、CIF価格（運賃、保険料込み到着値）も5旬続伸した。財務省が5日に発表した1月中旬（11～20日）の

貿易統計旬間速報によると、円建て原油CIF価格は総3万2753円で、前旬比1584円（5・1%）上昇した。

OPECプラスの協調減産や、新型コロナウイルスへの期待感などを背景に、ドル建ても50ドル33セントに2ドル47セント（5・2%）上がった。円建ては前旬に続いて昨年4月上旬（3万3734円）以来、ドル建ては同3月下旬（59ドル54セント）以来の水準だ。

円ドル換算レートは1ドル103円44銭で、11銭の小幅円高ドル安。通関数量は458・9万総だった。



アンモニアを火力燃料に、2030年に300万トン 政府目標

政府はアンモニア燃料の使用量を2030年に年300万トンとする目標を設ける。アンモニアは肥料などで使われているが、燃焼時に二酸化炭素（CO₂）を出さないため火力発電で利用すれば脱炭素に生かせる。再生可能エネルギーや水素に加えて選択肢を増やし、50年に温暖化ガス排出を「実質ゼロ」とする目標の達成につなげる。

実質ゼロには排出量が多い発電分野の脱炭素が重要になる。政府は目安として50年に再生可能エネルギーの比率を全体の50～60%に高めると同時に、水素とアンモニアを使う発電も計1割とする見通しを示している。

政府は8日に開く経済産業省やエネルギー企業などが参加する官民協議会で、30年に年300万トンのアンモニアの導入を目指す方針を掲げる。石炭火力発電所で燃料としてアンモニアを20%混ぜて使った場合、100万キロワットの大型設備6基分と、[四国電力](#)並みの発電容量をまかなえる。

アンモニアを混ぜただけCO₂排出量を削減できる。[東京電力ホールディングス](#)と[中部電力](#)が折半出資するJERAは21年度に愛知県の発電所で実証試験を始める。

アンモニアは主に天然ガスを使う化学合成でつくるため海外の資源国から調達する方針だ。昨年からサウジアラビアと現地で生産したアンモニアを日本に輸入する実証事業を始めた。アラブ首長国連邦（UAE）のアブダビ国営石油とも1月に協力の覚書を交わした。

アンモニアの現在の用途は肥料や産業用の原料が中心だ。発電燃料として利用すると、現時点ではコストが石炭より5割ほど、液化天然ガス（LNG）より3割ほど高くなるとみられる。

技術改良や使用量を増やすことでコストを下げ、30年にはLNG並みにすることをめざす。50年までにはアンモニア燃料だけで発電する技術も普及させ、年3000万トンに引き上げる。

アンモニアの化学合成では熱を使う製造過程でCO₂を排出する。この排出量を減らすため、製造時に太陽光発電など再生エネの電力を使ったりCO₂を回収して貯蔵・再利用したりする技術の研究開発も進める。

火力発電の燃料の変更では水素も有力な候補になる。アンモニアは肥料向けに長年使われているため生産や運搬、貯蔵の技術が確立している。調達先の確保や製造時のCO₂排出などの課題を解決すれば水素より早く実用化できるとみられる。



2030年のカーシェア市場 富士経済

富士経済は「カーシェア、配車サービスなどMaaS（移動サービス）関連市場」を調査し、2030年の市場が2019年比で88.2%増の2兆5175億円になるとの予測をまとめた。このうちカーシェアは9.1倍の4300億円まで拡大。今後はカーシェアがレンタカー需要を取り込み、利用者は1億7917万人で約10倍に膨れあがるとみている。

新型コロナウイルスの感染拡大で、カーシェアリング需要が伸びつつある。駐車場大手パーク24の会員数（12月時点）は152万9000人で、前年同月比19万6000人増加した。同社の調査では、電車やバスなど公共交通機関の代替としてカーシェアを選ぶ人が増えているという。

11年で9.1倍 4300億円

またカーシェアリングを展開する企業は利便性の向上に力を入れている。三井不動産リアルティが運営するカレコ・カーシェアリングクラブはFCV（燃料電池自動車）のMIRAIを導入。パーク24は軽トラックのスーパーキャリィをそろえた。オリックスカーシェアは富士山静岡空港などで拠点を設立した。

今後、新たな移動手段としてカーシェアリングが定着する可能性は高い。富士経済は、コロナ禍により衛生面の不安から利用を避ける人が増えたが、2021年以降も市場拡大が続くという。企業が集中する都市部で法人利用の増加を予想するほか、人が集まるコンビニエンスストアを拠点とした利用を取りあげている。

ウメト インフォメーション

2021年 2月 7日 担当 小松

前田建設一転増益に、21年3月期 道路好調、土木も改善

準大手ゼネコンの前田建設工業の2021年3月期の連結純利益は170億円程度と、前期と比べ2割増えそうだ。13%減の125億円としていた従来予想から一転増益となり、市場予想平均（QUICKコンセンサス、152億円）も上回る。20年3月に連結子会社化した前田道路は民間の小口工事が好調で、単体でも土木事業で採算が改善する。

売上高は4割増の6770億円程度、営業利益は2割増の410億円程度になりそうだ。従来予想ではそれぞれ6515億円と358億円としていた。年間配当の予想は前期から横ばいの20円としているが、業績の上振れを受けて増配する公算が大きい。

子会社の前田道路は当初、新型コロナウイルスの感染拡大による受注減などを見込んでいたが、足元の影響は軽微にとどまっている。主力の道路や駐車場といった工事が好調に推移しているほか、原油安で資材コストが抑えられた。

前田建設単体では公共インフラなどの土木工事で設計変更に伴う追加工事を獲得し、利益が上振れる見通し。持ち分法適用会社の東洋建設も港湾工事での追加工事などで一転、最終増益となる。

20年4～12月期の売上高は前年同期と比べて3割増の4700億円程度、純利益は4割減の140億円程度になったようだ。受注に関しては新型コロナの影響が大きいホテルや競争が激しい物流倉庫などから、案件が豊富な官庁発注の工事などにシフトを進めている。4～12月期の決算発表は8日を予定している。

引用記事

日経新聞

日刊工業新聞

化学工業日報

燃料油脂新聞